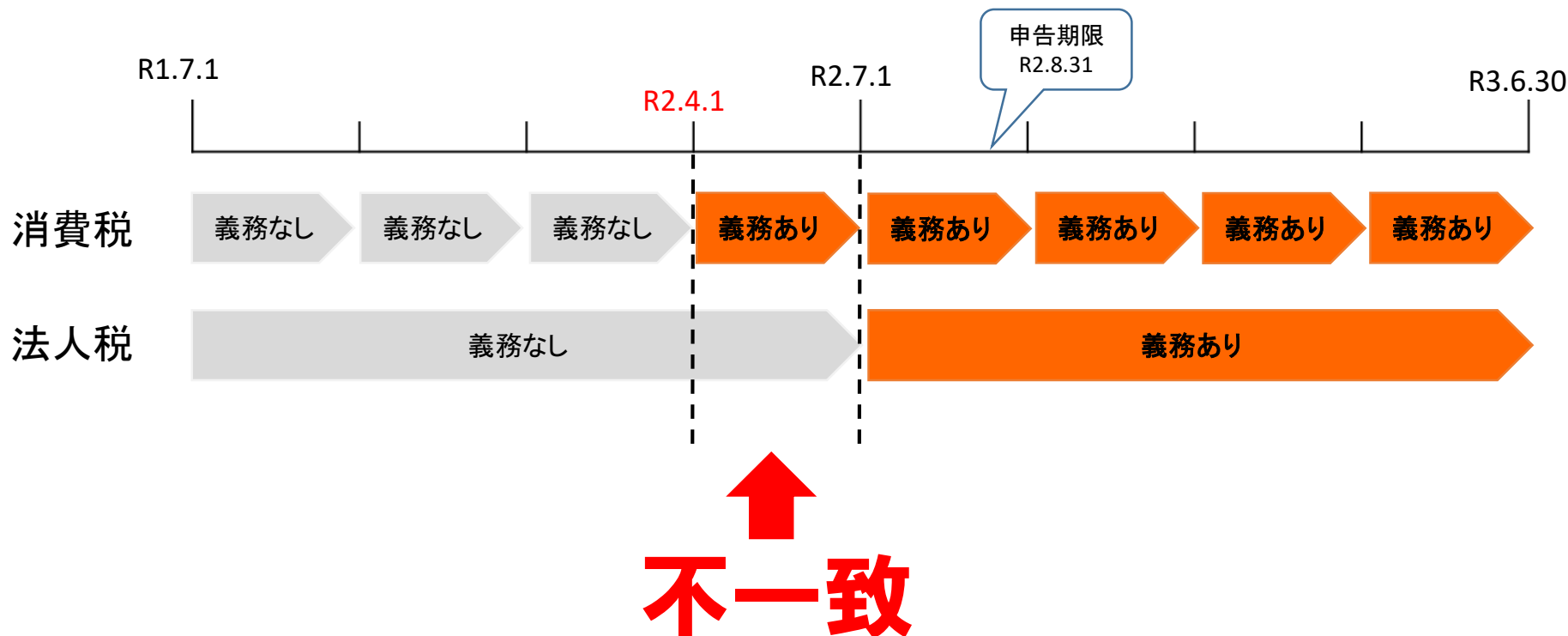


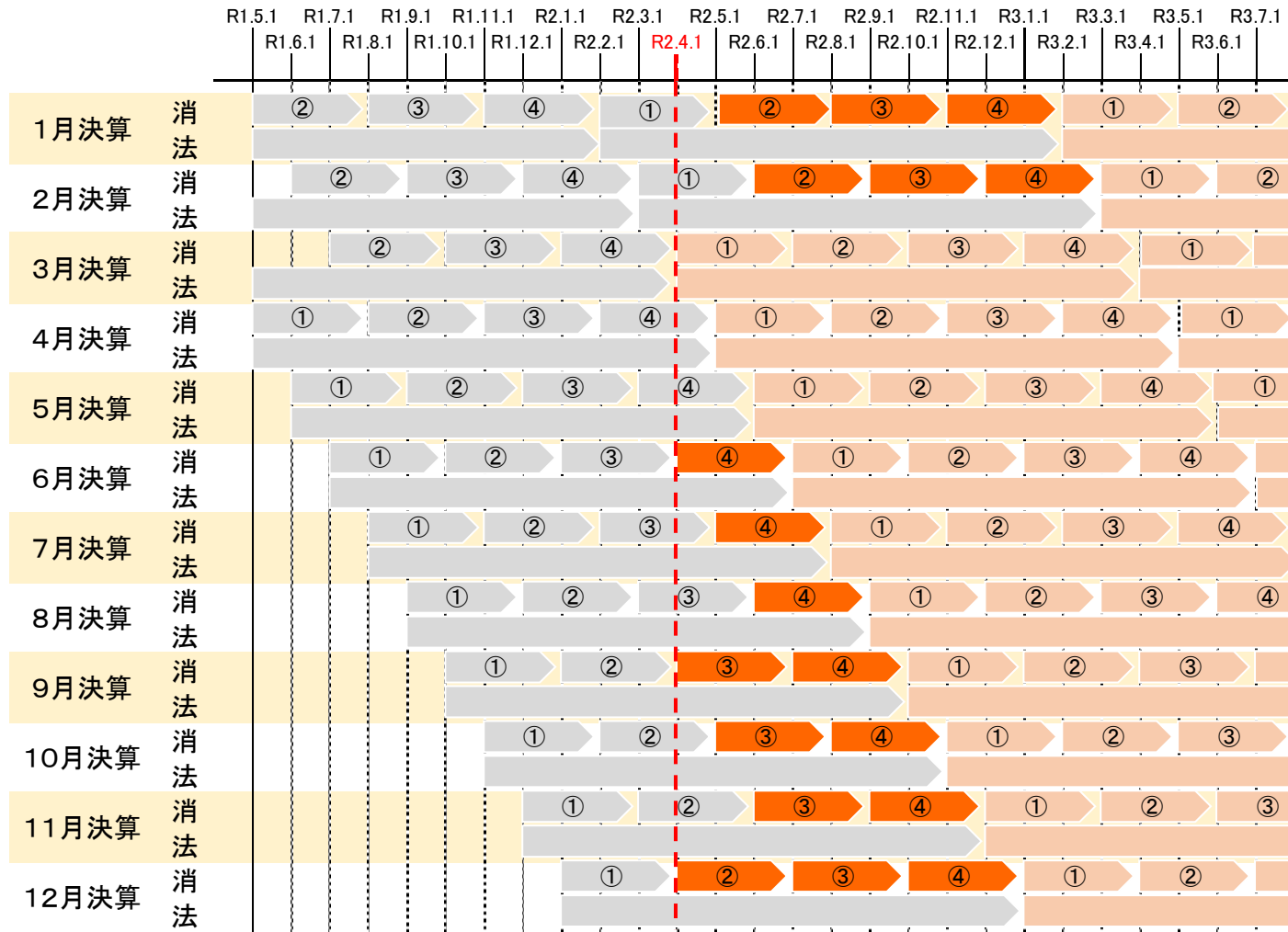
消費税課税期間特例を選択している場合は、法人税と消費税の電子申告義務の開始時期が一致しない場合があります。

例：6月決算、消費税課税期間特例（3月ごと）のケース（資本金は継続的に1億円超）



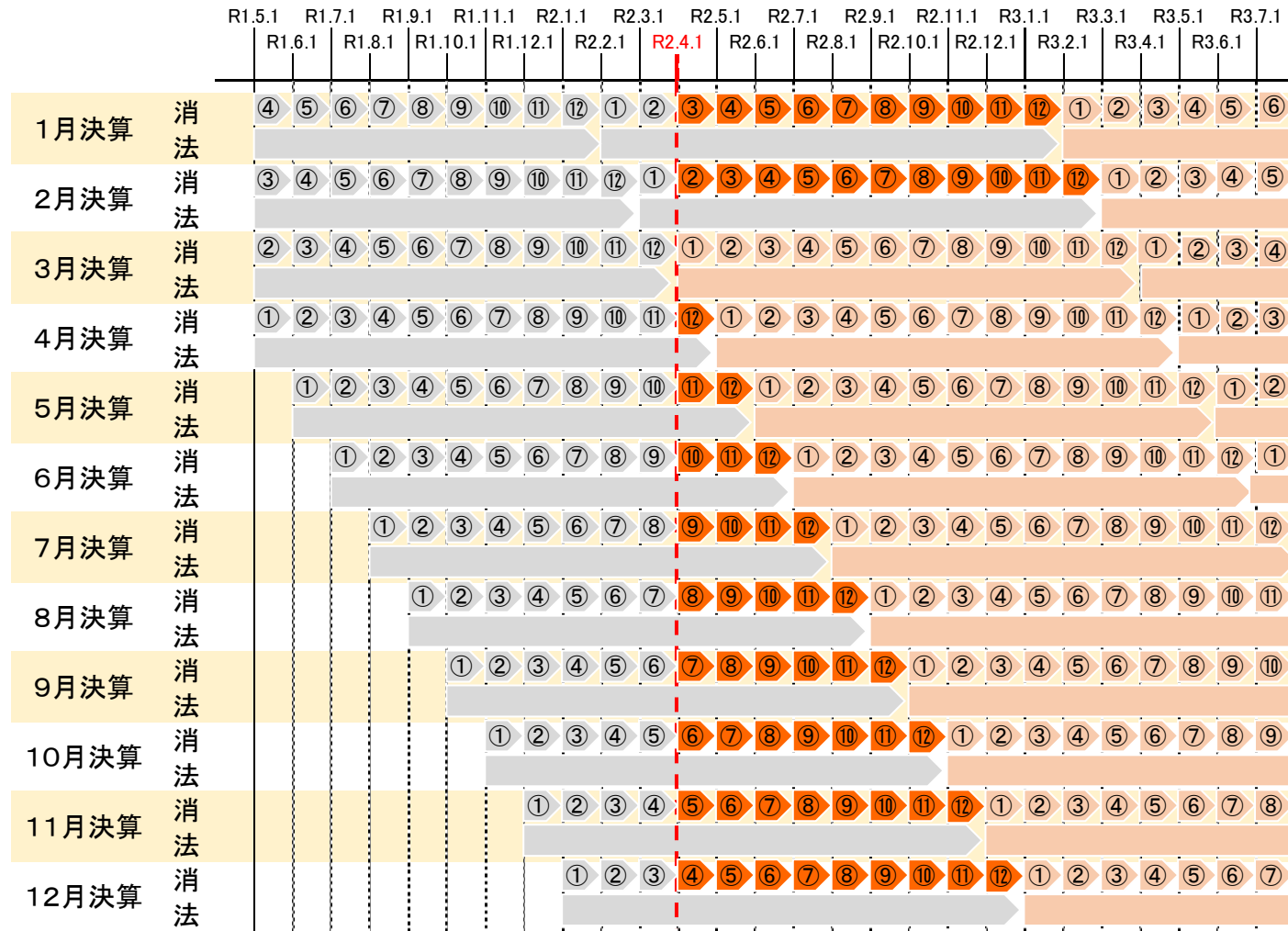
R2.8.31申告期限の申告書について、
消費税：R2.4.1～R2.6.30課税期間 ⇒ **電子申告義務あり**
法人税：R1.7.1～R2.6.30事業年度 ⇒ **電子申告義務なし**

消費税課税期間特例(3月ごと)を選択している場合



- 電子申告義務のない(法令施行前)課税期間・事業年度
 - 消費税のみ電子申告義務のある課税期間
 - 法人税・消費税ともに電子申告義務のある期間
- (数字は消費税課税期間特例の回数)

消費税課税期間特例(1月ごと)を選択している場合



- 電子申告義務のない(法令施行前)課税期間・事業年度
 - 消費税のみ電子申告義務のある課税期間
 - 法人税・消費税ともに電子申告義務のある期間
- (数字は消費税課税期間特例の回数)